

四 半 期 報 告 書

(第122期第1四半期)

日 東 製 網 株 式 会 社

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東製網株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	3,748,810	3,633,415	18,373,480
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,059	24,064	544,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△28,562	16,296	190,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,603	136,471	138,911
純資産額 (千円)	6,245,329	6,354,407	6,347,606
総資産額 (千円)	24,067,916	28,760,103	27,573,461
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△11.01	6.28	73.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	21.5	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等が緩和され、経済活動の正常化が進むなど、明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安による資源価格及び原材料価格の高騰、行動制限解除後の新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や、燃油価格の高騰、資材や物流コストの上昇等により事業収益は圧迫されております。また、景気の先行き懸念から消費者の低価格志向が継続し、外食産業向けの高級魚や水産物の需要が減少していること等から魚価が低迷しており、漁業関連従事者の経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの漁業関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、海外の商談が進展するなどありましたが、定置網部門の漁業者の投資意欲が盛り上がりや欠くなどの影響から、前年同期と比べ売上高は減少しました。陸上関連事業では、獣害防止ネットや遊具ネット等の陸上ネットの受注が引き続き好調であり、前年同期と比べ売上高は増加しましたが、当社グループ全体として売上高は前年同期と比べ減少しました。営業利益は、受注量の増減に応じて、柔軟な生産体制をとり、製造原価圧縮等の経費削減に努めましたが、原材料や物流コストの上昇の影響により前年同期と比べ減少しました。また、営業外損益では、為替差益や持分法による投資利益が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,633百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は155百万円（前年同期は15百万円の営業利益）、経常利益は24百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は2,791百万円（前年同期比4.4%減）となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、旋網部門や養殖網部門の海外での商談が進展しましたが、長引くコロナ禍で外食産業の不振が続くことやサケの不漁等により定置網部門が低調なことにより売上高は減少しました。利益面は、受注の増減幅が大きく生産量の一定化が図れなかったことや原材料費のコスト上昇などにより、セグメント損失は166百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は840百万円（前年同期比1.5%増）となりました。主な要因は、獣害防止ネットや遊具ネット等の受注が引き続き好調であることにより売上高は増加しました。利益面は、資源価格の上昇による資材の値上げなどにより、セグメント利益は11百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

〔その他〕

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移し、売上高は1百万円（前年同期比18.2%減）となりました。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

② 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、28,760百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ982百万円増加し、16,024百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少しましたが、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ204百万円増加し、12,735百万円となりました。これは、新事業所の工事進行に伴い、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,050百万円増加し、14,110百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ129百万円増加し、8,295百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6百万円増加し、6,354百万円となりました。配当金の支払いにより利益剰余金は減少しましたが、為替変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,000	2,605,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月31日	—	2,605,000	—	1,378,825	—	510,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,576,800	25,768	同上
単元未満株式	普通株式 16,700	—	同上
発行済株式総数	2,605,000	—	—
総株主の議決権	—	25,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500	—	11,500	0.44
計	—	11,500	—	11,500	0.44

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を97株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,629	1,329,560
受取手形及び売掛金	※2 6,319,733	※2 6,165,684
商品及び製品	4,894,231	5,519,764
仕掛品	620,732	662,168
原材料及び貯蔵品	1,147,631	1,362,451
その他	927,419	1,024,747
貸倒引当金	△41,352	△40,193
流動資産合計	15,042,025	16,024,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,069,315	7,031,585
土地	2,410,136	2,440,866
建設仮勘定	359,788	394,730
その他（純額）	1,326,509	1,429,286
有形固定資産合計	11,165,750	11,296,469
無形固定資産		
のれん	123,235	118,464
その他	51,652	48,961
無形固定資産合計	174,888	167,426
投資その他の資産		
長期営業債権	969,777	1,072,239
繰延税金資産	235,471	281,027
その他	829,115	836,846
貸倒引当金	△843,690	△918,193
投資その他の資産合計	1,190,673	1,271,919
固定資産合計	12,531,312	12,735,815
繰延資産	123	103
資産合計	27,573,461	28,760,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,532,287	※2 2,138,011
電子記録債務	※2 1,276,877	※2 1,480,405
短期借入金	7,540,872	8,905,040
賞与引当金	254,067	213,364
その他	※2 1,455,861	※2 1,373,846
流動負債合計	13,059,966	14,110,668
固定負債		
長期借入金	※3 7,187,553	※3 7,309,071
長期末払金	22,635	20,204
役員退職慰労引当金	279,487	291,337
退職給付に係る負債	474,957	481,671
繰延税金負債	108,934	104,603
その他	92,320	88,139
固定負債合計	8,165,889	8,295,027
負債合計	21,225,855	22,405,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,592,378	4,479,005
自己株式	△18,094	△18,094
株主資本合計	6,463,650	6,350,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,446	52,712
為替換算調整勘定	△324,743	△207,784
その他の包括利益累計額合計	△273,297	△155,071
非支配株主持分	157,253	159,202
純資産合計	6,347,606	6,354,407
負債純資産合計	27,573,461	28,760,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	3,748,810	3,633,415
売上原価	2,980,794	2,869,962
売上総利益	768,016	763,453
販売費及び一般管理費	752,424	919,174
営業利益又は営業損失(△)	15,591	△155,721
営業外収益		
受取利息	4,736	6,062
保証債務費用戻入額	-	79,924
持分法による投資利益	-	40,011
為替差益	19,788	71,478
受取保険金	24,081	21,782
その他	29,548	47,008
営業外収益合計	78,154	266,267
営業外費用		
支払利息	15,110	21,075
手形売却損	2,362	2,027
保証債務費用	37,901	-
減価償却費	-	55,476
持分法による投資損失	26,841	-
その他	13,589	7,903
営業外費用合計	95,806	86,481
経常利益又は経常損失(△)	△2,059	24,064
特別損失		
解体撤去費用	-	18,137
特別損失合計	-	18,137
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,059	5,927
法人税、住民税及び事業税	41,786	38,489
法人税等調整額	△15,170	△50,808
法人税等合計	26,615	△12,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,675	18,246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△112	1,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,562	16,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△28,675	18,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,320	1,265
為替換算調整勘定	99,452	142,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,854	△25,560
その他の包括利益合計	65,278	118,224
四半期包括利益	36,603	136,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,713	134,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	1,948

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形割引高	2,674,949千円	2,369,126千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形割引高	106,347千円	99,872千円
支払手形	140,269	68,050
電子記録債務	169,580	162,022
その他（設備関係支払手形）	6,160	11,054

※3 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
貸出コミットメントの総額	7,400,000千円	7,400,000千円
借入実行残高	6,000,000	6,300,000
差引額	1,400,000	1,100,000

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	128,451千円	226,820千円
のれんの償却額	4,770	4,770

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	129,671	50	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月22日 定時株主総会	普通株式	129,670	50	2022年4月30日	2022年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,919,288	828,134	3,747,422	1,387	3,748,810
外部顧客への売上高	2,919,288	828,134	3,747,422	1,387	3,748,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,919,288	828,134	3,747,422	1,387	3,748,810
セグメント利益又は損失(△)	△10,634	26,752	16,117	△526	15,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,791,863	840,416	3,632,280	1,135	3,633,415
外部顧客への売上高	2,791,863	840,416	3,632,280	1,135	3,633,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,791,863	840,416	3,632,280	1,135	3,633,415
セグメント利益又は損失(△)	△166,523	11,193	△155,329	△391	△155,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△11円01銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△28,562	16,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△28,562	16,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月9日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小林宏明は、当社の第122期第1四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。